

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ホロン
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 穴澤 紀道
 (氏名) 加藤 邦彦
 TEL 03-3341-6431
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	158	△48.1	△639	—	△661	—	△673	—
20年3月期	306	△46.0	△326	—	△343	—	△409	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△20,165.81	—	△152.7	△74.7	△402.7
20年3月期	△15,601.16	—	△33.7	△21.3	△106.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	885	441	49.8	13,208.09
20年3月期	1,337	1,114	83.3	33,373.90

(参考) 自己資本 21年3月期 441百万円 20年3月期 1,114百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△345	△6	80	208
20年3月期	△206	△10	90	491

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	557	434.7	41	—	40	—	36	—	1,077.68
通期	1,010	536.2	38	—	35	—	27	—	808.26

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ【重要な会計方針】をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 33,405株 20年3月期 33,405株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機をきっかけに世界経済の減速や急激な円高、株式市場の大幅な変動を背景に、企業収益や設備投資が急減するなど景気の悪化が鮮明となりました。半導体業界におきましても、企業の半導体関連部門は業績悪化に陥り、量産体制のもとでは生産調整や設備投資抑制など事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」は、次世代半導体に向けた開発装置として半導体デバイスメーカー及びマスクメーカーの評価を受けてまいりましたが、取引先の開発投資計画の先送りと出荷したものの検収完了の期ずれから、当社の売上高は予想を大幅に下回る結果となりました。

また、LED（発光ダイオード）生産用パターン転写装置である電子スタンパー「EBLITHO」につきましても、景気の悪化からLEDメーカー各社は生産設備投資を抑制または順延するという厳しい状況により、当社は計画を達成することができませんでした。

その結果、製品事業の売上高は、前期比58.3%減少し36百万円となりました。その他事業につきましては、前期比44.1%減少し122百万円となりました。

上記の結果、当期の売上高は158百万円（前期比48.1%減）、営業損失は639百万円（前期営業損失326百万円）、経常損失は661百万円（前期経常損失343百万円）、当期純損失は673百万円（前期当期純損失409百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の業績の見通しにつきましては、世界的な景気減速で半導体市況の低迷が長引くと予想され、当社にとって最大顧客であるマスクメーカー及び半導体デバイスメーカー各社の業績に与える影響等は依然として不透明であります。次期の上半期におきましてもこの傾向は継続すると予想されることから、なお一層の企業努力をいたしてまいります。

しかしながら、半導体の最先端技術は競争が進み、景気回復が予想される平成22年を前に開発装置市場は活発化すると考えられることから、当社はまず、期ずれした検収完了と順延している商談の早期成立を目指し売上を確保するとともに、製品開発を推進することで製品性能アップを図り高性能化・高付加価値化を実現して商品力を強化し、顧客のニーズに合った製品を開発し新たな受注獲得に結びつけたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、売上高1,010百万円、営業利益38百万円、経常利益35百万円、当期純利益27百万円を見込んでおります。

なお、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置は、装置1台あたりの販売価格が約2～3億円と非常に高額であり、計画通りに販売できない場合、業績を不安定にするリスクが顕在しております。当社はこのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に止めるべく事業構造の体制作りに努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末1,191百万円に比べて、429百万円減少し、761百万円となりました。これは主として有価証券280百万円、たな卸資産122百万円及び売掛金28百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末146百万円に比べて、22百万円減少し、123百万円となりました。これは主として会員権が評価損の計上により8百万円減少、建物が減価償却費の計上により6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末1,337百万円に比べて452百万円減少し、885百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末128百万円に比べて、237百万円増加し、365百万円となりました。これは、主として短期借入金100百万円、前受金96百万円及び仕入債務54百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末94百万円に比べて、15百万円減少し、79百万円となりました。これは主として長期借入金16百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末223百万円に比べて、221百万円増加し、444百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末における純資産合計1,114百万円に比べて、673百万円減少し、441百万円となりました。これは当期純損失が673百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ283百万円減少し、208百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は345百万円（前事業年度比67.8%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少121百万円、前受金の増加96百万円、仕入債務の増加57百万円及び売上債権の減少31百万円等がある一方で、税引前当期純損失が671百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前事業年度比42.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び敷金保証金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は80百万円（前事業年度に得られた資金は90万円）となりました。

これは、短期借入により100百万円の収入がある一方で、長期借入金19百万円の返済があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	70.9	70.4	70.0	83.3	49.8
時価ベースの自己資本比率	412.0	164.0	90.8	59.4	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

当期の配当につきましては当期純損失となったことから、配当を見送らせて頂きました。平成23年3月期以降につきましては、当社を取り巻く環境及び業績を総合的に判断し、決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

②知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あ

るいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があります、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③検取時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検取のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検取が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

④海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

⑤特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性、等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来たした場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

⑥フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

(i) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が

必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ii) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社の主力製品であるEMU、EST、ESPA、DIS、EBLITHOは、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では更なる微小の寸法測定に原子間力顕微鏡の技術が使えるのではないかとわれ始めており、技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

⑨研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていくには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりますが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑫上場時価総額について

当社株式は、平成20年8月の月末上場時価総額が5億円未満となり、ジャスダック証券取引所株券上場廃止基準第2条第1項第3号（上場時価総額）に基づき、9ヶ月以内に、毎月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が5億円以上にならない時は、上場廃止になる可能性があります。

なお、平成20年10月30日付でジャスダック証券取引所より平成20年10月から同年12月までの間、一時的に株券上場廃止基準における上場時価総額基準の適用が停止されており、また、平成21年1月13日付で上場時価総額基準が5億円未満から3億円未満に平成21年12月まで一時的に変更されております。

上記の変更に伴い、当社の上場時価総額3億円以上への期限は平成21年8月末日までとなっております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（製品事業）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「国際的な企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代ではありますが、当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていのかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでにない厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を強化・確保していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、売上高の著しい減少により、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、平成19年3月期決算短信以降、平成21年3月期第3四半期決算短信まで「継続企業的前提に関する注記」の記載をしておりました。

当社は当該状況を解消すべく、主力製品であるマスク用電子ビーム微小寸法測定装置の性能アップによる競争力の強化、保有技術を応用した新製品の事業領域（LED市場）への投入、そして、製品のラインアップの充実を図る共同開発の3点を柱に、売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行してまいりました。

その結果、性能アップに成功したマスク用寸法測定装置は、大手半導体デバイスメーカーの評価を得て受注獲得に至り、販売計画は1～2ヶ月の遅れが生じたものの、受注活動は順調に推移し始めました。平成22年3月期の売上計画におきまして、期ずれした案件の検収完了や順延している商談の成立目処がたっていることから当期純利益の黒字化が見込め、継続的な業績の向上を実現する見通しがたちました。

また、資金面につきましても、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

上記により、「継続企業的前提に関する重要な疑義を抱かせる状況」は解消したものと判断しております。

今後も当社は主力製品の技術力向上による競争力の強化・確保を目指すとともに、新たな製品を開発し、複数製品の製造・販売による経営の安定化を図ることが当社の最重要経営課題であると認識しております。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,607	208,230
受取手形	6,460	3,797
売掛金	58,189	29,764
有価証券	280,913	—
原材料	43,341	23,074
仕掛品	584,788	482,995
前払費用	2,872	2,831
未収入金	845	254
未収消費税等	3,625	11,024
その他	64	—
流動資産合計	1,191,707	761,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 129,709	※1 129,709
減価償却累計額	△94,119	△100,130
建物(純額)	35,590	29,579
機械及び装置	19,660	19,831
減価償却累計額	△19,660	△19,831
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	1,307	1,307
減価償却累計額	△1,307	△1,307
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	47,882	49,970
減価償却累計額	△47,882	△49,970
工具、器具及び備品(純額)	—	—
土地	※1 59,057	※1 57,774
有形固定資産合計	94,648	87,353
投資その他の資産		
出資金	200	200
敷金及び保証金	33,984	27,555
会員権	17,394	8,550
その他	12	12
投資その他の資産合計	51,591	36,317
固定資産合計	146,240	123,671
資産合計	1,337,948	885,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,700	118,194
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 19,950	※1 16,200
未払金	13,980	7,338
未払費用	3,925	3,465
未払配当金	1,116	—
未払法人税等	3,423	3,218
未払消費税等	506	419
前受金	6,463	102,906
預り金	4,709	4,700
賞与引当金	4,230	5,736
製品保証引当金	5,000	2,000
リース資産減損勘定	1,194	1,194
流動負債合計	128,200	365,373
固定負債		
長期借入金	※1 36,800	※1 20,600
退職給付引当金	54,112	55,667
長期リース資産減損勘定	3,980	2,786
固定負債合計	94,892	79,053
負債合計	223,093	444,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	635,681	635,681
資本剰余金合計	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金	554,000	554,000
繰越利益剰余金	△774,208	△1,447,847
利益剰余金合計	△213,188	△886,827
株主資本合計	1,114,855	441,216
純資産合計	1,114,855	441,216
負債純資産合計	1,337,948	885,643

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	87,500	36,511
その他の事業売上高	218,544	122,252
売上高合計	306,044	158,764
売上原価		
当期製品製造原価	191,024	400,973
売上原価合計	191,024	400,973
売上総利益又は売上総損失(△)	115,020	△242,209
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,375	—
役員報酬	42,300	38,460
給料及び手当	69,735	71,314
賞与	2,796	—
退職給付費用	1,012	1,098
賞与引当金繰入額	—	3,960
法定福利費	11,252	12,491
研究開発費	※1 192,568	※1 59,290
修繕維持費	—	85,248
減価償却費	13,072	—
支払手数料	13,535	16,185
製品保証維持費	15,794	8,153
製品保証引当金繰入額	5,000	2,000
その他	70,088	98,975
販売費及び一般管理費合計	441,530	397,178
営業損失(△)	△326,510	△639,387
営業外収益		
受取利息	511	225
受取配当金	891	653
未払配当金戻入益	—	1,089
その他	237	510
営業外収益合計	1,641	2,478
営業外費用		
支払利息	2,040	1,036
株式交付費	2,236	0
為替差損	14,126	22,950
その他	235	257
営業外費用合計	18,639	24,245
経常損失(△)	△343,508	△661,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,344	—
賞与引当金戻入額	409	—
役員退職慰労引当金戻入額	135,980	—
保険解約返戻金	3,998	—
受取保険金	2,050	634
受取補償金	1,820	—
特別利益合計	145,602	634

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	※2 209,942	※2 2,374
会員権評価損	—	8,844
特別損失合計	209,942	11,218
税引前当期純損失(△)	△407,848	△671,738
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,900
当期純損失(△)	△409,795	△673,638

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,747	692,361
当期変動額		
新株の発行	102,614	—
当期変動額合計	102,614	—
当期末残高	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	533,067	635,681
当期変動額		
新株の発行	102,614	—
当期変動額合計	102,614	—
当期末残高	635,681	635,681
資本剰余金合計		
前期末残高	533,067	635,681
当期変動額		
新株の発行	102,614	—
当期変動額合計	102,614	—
当期末残高	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,020	7,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,000	554,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△364,413	△774,208
当期変動額		
当期純利益	△409,795	△673,638
当期変動額合計	△409,795	△673,638
当期末残高	△774,208	△1,447,847
利益剰余金合計		
前期末残高	196,606	△213,188
当期変動額		
当期純利益	△409,795	△673,638
当期変動額合計	△409,795	△673,638
当期末残高	△213,188	△886,827
株主資本合計		
前期末残高	1,319,421	1,114,855
当期変動額		
新株の発行	205,228	—
当期純利益	△409,795	△673,638
当期変動額合計	△204,566	△673,638
当期末残高	1,114,855	441,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,319,421	1,114,855
当期変動額		
新株の発行	205,228	—
当期純利益	△409,795	△673,638
当期変動額合計	△204,566	△673,638
当期末残高	1,114,855	441,216

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△407,848	△671,738
減価償却費	22,143	6,010
減損損失	209,942	2,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,344	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,180	1,506
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,614	1,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△136,580	—
会員権評価損	—	8,844
受取利息及び受取配当金	△1,403	△879
支払利息	2,040	1,036
為替差損益(△は益)	13,988	20,322
売上債権の増減額(△は増加)	203,436	31,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,740	121,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,418	57,623
前受金の増減額(△は減少)	5,628	96,442
未収入金の増減額(△は増加)	27,497	590
未収消費税等の増減額(△は増加)	12,308	△7,547
その他	△12,158	△10,037
小計	△206,073	△344,040
利息及び配当金の受取額	1,403	879
利息の支払額	△1,533	△1,241
法人税等の支払額	△1,900	△1,900
保険金の受取額	2,050	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,053	△345,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,751	△3,778
無形固定資産の取得による支出	△15,940	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,091
敷金及び保証金の回収による収入	—	595
保険積立金の解約による収入	11,734	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,957	△6,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	—
長期借入金の返済による支出	△53,710	△19,950
株式の発行による収入	205,228	—
その他	△1,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,168	80,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,476	△11,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,319	△283,290
現金及び現金同等物の期首残高	625,840	491,520
現金及び現金同等物の期末残高	※1 491,520	※1 208,230

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において営業損失326,510千円を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましても206,053千円と3期連続してマイナスとなりました。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、中期経営計画に基づき以下の通り対応を継続してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。その結果、低真空機能と収差補正機能を織り込んで進化したEMU-270Aは、本年2月に受注に成功し、次期事業年度に売上を予定しております。</p> <p>(2) 電子スタンパーEBLITHOのLED市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現し、当期におきまして、LEDメーカーへ売上計上いたしました。更なる拡販のため、レジストメーカーとの新たな共同開発をスタートさせ、次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。</p> <p>(3) 製品ラインアップの充実 当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、EMU以外の新製品の開発に努め、製品のラインアップの充実を計画しております。本年3月に実行いたしました、第三者割当増資引受け先である株式会社エー・アンド・デイとの関係強化は、今後の新製品の共同開発及び技術協力を目的としているものであります。</p> <p>上記3点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行しております。</p> <p>また、資金面につきましては、当社は主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で、平成20年3月10日に第三者割当増資の実行により199,978千円の資金を調達しました。この第三者割当増資資金を含めて、現金及び現金同等物の期末残高は491,520千円、一方、期末受注残高は267,011千円であり、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券時価のないもの移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 _____
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び仕掛品個別法による原価法を採用しております。	(1) 原材料及び仕掛品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ313,030千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～26年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ノウハウ利用権(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14年 _____ (2) 無形固定資産 _____

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年11月開催の取締役会決議において内規を廃止しております。決議に伴い役員退職慰労引当金の全額を当事業年度に取崩しました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

該当事項ありません。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94,648千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56,750千円</td> </tr> </table>	建物	35,590千円	土地	59,057千円	計	94,648千円	一年以内返済予定の長期借入金	19,950千円	長期借入金	36,800千円	計	56,750千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,774千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87,353千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,800千円</td> </tr> </table>	建物	29,579千円	土地	57,774千円	計	87,353千円	一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円	長期借入金	20,600千円	計	36,800千円
建物	35,590千円																								
土地	59,057千円																								
計	94,648千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	19,950千円																								
長期借入金	36,800千円																								
計	56,750千円																								
建物	29,579千円																								
土地	57,774千円																								
計	87,353千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円																								
長期借入金	20,600千円																								
計	36,800千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 192,568千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)</td> <td>製品製造設備 研究開発設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>営業設備</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単一事業のため、全社を1つの資産グループとしてグループ化しております。</p> <p>事業の収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209,942千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地111,840千円、建物19,002千円、機械及び装置21,803千円、車両及び運搬具600千円、工具器具及び備品15,170千円、ソフトウェア3,198千円、電話加入権717千円、ノウハウ利用権31,837千円及びリース資産5,771千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地及び建物は固定資産税評価額、その他についてはゼロとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び建物等	本社 (東京都新宿区)	営業設備	リース資産等	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,290千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)</td> <td>製品製造設備 研究開発設備</td> <td>土地及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単一事業のため、全社を1つの資産グループとしてグループ化しております。</p> <p>事業の収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,374千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地1,283千円、工具器具及び備品1,090千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地及び建物は固定資産税評価額、その他についてはゼロとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び工具器具備品
場所	用途	種類														
所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び建物等														
本社 (東京都新宿区)	営業設備	リース資産等														
場所	用途	種類														
所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び工具器具備品														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,737	7,668	—	33,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加	7,518 株
新株予約権の行使による増加	150 株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,139	—	150	989	—
合計			1,139	—	150	989	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405	—	—	33,405

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	989	—	—	989	—
合計			989	—	—	989	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 210,607千円	現金及び預金勘定 208,230千円
3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 280,913千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 一千円
現金及び現金同等物 <u>491,520千円</u>	現金及び現金同等物 <u>208,230千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 7,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 5,174千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 7,164	減価償却累 計額相当額	1,393	減損損失累 計額相当額	5,771	期末残高 相当額	—	1年内	1,194千円	1年超	3,980千円	合計	5,174千円	支払リース料	1,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	597千円	減価償却費相当額	597千円	減損損失	5,771千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 7,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 3,980千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 7,164	減価償却累 計額相当額	1,393	減損損失累 計額相当額	5,771	期末残高 相当額	—	1年内	1,194千円	1年超	2,786千円	合計	3,980千円	支払リース料	1,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円	減価償却費相当額	—千円	減損損失	—千円
	工具器具 備 品																																																
取得価額 相当額	千円 7,164																																																
減価償却累 計額相当額	1,393																																																
減損損失累 計額相当額	5,771																																																
期末残高 相当額	—																																																
1年内	1,194千円																																																
1年超	3,980千円																																																
合計	5,174千円																																																
支払リース料	1,194千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	597千円																																																
減価償却費相当額	597千円																																																
減損損失	5,771千円																																																
	工具器具 備 品																																																
取得価額 相当額	千円 7,164																																																
減価償却累 計額相当額	1,393																																																
減損損失累 計額相当額	5,771																																																
期末残高 相当額	—																																																
1年内	1,194千円																																																
1年超	2,786千円																																																
合計	3,980千円																																																
支払リース料	1,194千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円																																																
減価償却費相当額	—千円																																																
減損損失	—千円																																																

(金融商品関係)

早期適用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	280,913

当事業年度(平成21年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

時価のない主な有価証券は、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都豊島区	6,371	電子計測器製造	直接 (30.5)	なし	なし	増資の引受	199,978	—	—

(注) 当社の第三者割当増資で1株につき26,600円で7,518株を引受たものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新田 純	—	—	取締役	(2.4)	—	—	ストック・オプションの権利行使	5,250	—	—

(注) 権利行使価格35,000円で150株を権利行使したものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都 豊島区	6,371	電子計測器 製造	直接 (30.5)	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
							利息の支払	504	前払費用	205

(注) 1 資金の借入条件等

貸付極度額 3億円

資金使途 運転資金

利率 短期プライムレートに利率0.3%加算した年利率

2 ㈱エー・アンド・デイに対しては、仕掛品「EMU-270」1台を無償貸与しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>原材料評価減</td><td style="text-align: right;">6,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,795千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">367,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,882千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,899千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>475,355千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">487,150千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△487,150千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,710千円	製品保証引当金	2,022千円	原材料評価減	6,564千円	その他	1,498千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>11,795千円</u>	税務上の繰越欠損金	367,738千円	減価償却超過額	38,606千円	退職給付引当金	21,882千円	土地	45,228千円	その他	1,899千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>475,355千円</u>	繰延税金資産小計	487,150千円	評価性引当額	△487,150千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> <tr><td>原材料評価減</td><td style="text-align: right;">14,580千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価減</td><td style="text-align: right;">117,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,475千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>136,998千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">522,604千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,511千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,993千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>620,445千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">757,444千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△757,444千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,319千円	製品保証引当金	808千円	原材料評価減	14,580千円	仕掛品評価減	117,814千円	その他	1,475千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>136,998千円</u>	税務上の繰越欠損金	522,604千円	減価償却超過額	24,588千円	退職給付引当金	22,511千円	土地	45,747千円	その他	4,993千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>620,445千円</u>	繰延税金資産小計	757,444千円	評価性引当額	△757,444千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>
賞与引当金	1,710千円																																																										
製品保証引当金	2,022千円																																																										
原材料評価減	6,564千円																																																										
その他	1,498千円																																																										
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>11,795千円</u>																																																										
税務上の繰越欠損金	367,738千円																																																										
減価償却超過額	38,606千円																																																										
退職給付引当金	21,882千円																																																										
土地	45,228千円																																																										
その他	1,899千円																																																										
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>475,355千円</u>																																																										
繰延税金資産小計	487,150千円																																																										
評価性引当額	△487,150千円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																										
賞与引当金	2,319千円																																																										
製品保証引当金	808千円																																																										
原材料評価減	14,580千円																																																										
仕掛品評価減	117,814千円																																																										
その他	1,475千円																																																										
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>136,998千円</u>																																																										
税務上の繰越欠損金	522,604千円																																																										
減価償却超過額	24,588千円																																																										
退職給付引当金	22,511千円																																																										
土地	45,747千円																																																										
その他	4,993千円																																																										
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>620,445千円</u>																																																										
繰延税金資産小計	757,444千円																																																										
評価性引当額	△757,444千円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">54,112千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,112千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	54,112千円	② 退職給付引当金	54,112千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">55,667千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,667千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	55,667千円	② 退職給付引当金	55,667千円
① 退職給付債務	54,112千円								
② 退職給付引当金	54,112千円								
① 退職給付債務	55,667千円								
② 退職給付引当金	55,667千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,708千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,708千円</td></tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 勤務費用	8,708千円	② 退職給付費用	8,708千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,595千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,595千円</td></tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 勤務費用	10,595千円	② 退職給付費用	10,595千円
① 勤務費用	8,708千円								
② 退職給付費用	8,708千円								
① 勤務費用	10,595千円								
② 退職給付費用	10,595千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在) 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,139
権利確定(株)	—
権利行使(株)	150
失効(株)	—
未行使残(株)	989

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	42,100
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	989
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	989

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

早期適用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 33,373.90円	1株当たり純資産額 13,208.09円
1株当たり当期純損失 15,601.16円	1株当たり当期純損失 20,165.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,114,855	441,216
普通株式に係る純資産額(千円)	1,114,855	441,216
普通株式の発行済株式数(株)	33,405	33,405
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,405	33,405

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	409,795	673,638
普通株式に係る当期純損失(千円)	409,795	673,638
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,267	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 989個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日 定時株主総会において決議)	新株予約権 989個 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)
製品事業 EMU(マスクCD-SEM)等		407,330	132.9
その他事業 保守サービス・他		89,200	48.3
合計		496,530	101.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第24期 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製品事業 EMU(マスクCD-SEM)等		405,249	158.5	640,299	250.4
その他事業 保守サービス・他		121,103	72.4	10,199	89.9
合計		526,353	124.4	650,498	243.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)
製品事業 EMU(マスクCD-SEM)等		36,511	41.7
その他事業 保守サービス・他		122,252	55.9
合計		158,764	51.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		相手先	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
エルシード㈱	87,500	28.6	ETRI	39,086	24.6
大日本印刷㈱	48,475	15.8	大日本印刷㈱	19,123	12.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出販売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
米国	32,947	43.7	12,402	15.8
アジア	36,615	48.6	65,921	84.2
欧州	5,842	7.7	—	—
合計	75,405 (24.6%)	100.0	78,324 (49.3%)	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補(平成21年6月26日予定)

取締役 大島 道夫(現 設計・製造統括部長兼製造部長)

②昇任取締役(平成21年4月1日付)

常務取締役 新田 純

③退任取締役(平成21年4月14日付)

取締役 崎山 武美

取締役 小林 賢一

取締役 安宅 正志

(2) その他

該当事項はありません。